

外国から日本がどう見られてきたか②

—第一次世界大戦後の世界情勢と日本の動きを関連づけて捉える—

兵庫教育大学 教授 山内 敏男

1 はじめに

近代化が進展すれば、政治や経済は地域や国を越え、相互にやりとりされていくことは自明のことです。一方、日本の動きを問うだけでは、結局のところ日本の行為（外交政策）が学びの中心となってしまうでしょう。日本と世界各国相互の関係を捉えた学習を展開するにはそれぞれの立場、つまり多角的な視点から読み取れる資料の活用に取り組みたいところです。特に近代以降、国際関係が目まぐるしく変化してきたことを踏まえるならば、一つの出来事の一つの立場から捉えただけでは事象の意味や意義、相互の関連を把握することは難しくなります。推移に着目し、継続と変化の両面を捉えて考察することがポイントとなります。

そこで、今回は第一次世界大戦中から戦後にかけて日本が権益の維持・獲得を目指そうとした動きと世界情勢（二十一条の要求とワシントン会議）を事例に、日本の動きは他国からどのように見られ、それぞれどう対応したのか、推移、継続と変化を捉える授業を提案します。

2 授業の構成・展開

授業は第一次世界大戦時における諸外国から見た日本の動きの推移を把握する段階【活動1】では二十一条の要求を、諸外国と日本の関係の継続と変化を考察する段階【活動2】ではワシントン会議における各国の動きを取り上げます。活動を通して資料に書かれたことを読み取るだけでなく、「相手はどう受け取ったのか」を問い、双方の動きを関連づけて推移、継続と変化を捉えていきます。同時に「諸外国から見てみると？」と他の立場からの考察を促すこと

で多角的な見方・考え方の育成を目指します。

【活動1】第一次世界大戦時における諸外国から見た日本の動きの推移を把握する

導入では第一次世界大戦時における日本と諸外国が置かれていた状況を把握します（『社会科 中学生の歴史』、以下教科書、p.210～211）。世界大戦といっても「ヨーロッパの戦争」とイメージされやすいことから、「植民地の人々の動員」や「アジアやアフリカの一部も戦場となった」ことを確認した上で、アジアにおける状況へと学習を焦点化させていきます。次に教科書p.211の図4から、ヨーロッパ諸国の同盟や対立状況と日本との関係を確認し、ドイツへの宣戦布告と二十一条の要求を取り上げます。

教科書p.212に示されている要求の概要、中国が受諾したことを読み取った後、問い「なぜ、このような要求を中国は認めたのか。日本と中国以外の国はどう見ていたのか」を提示します。

資料①～③それぞれに担当を割り当て、読み取れることや意味を考察し、報告し合うよう指示することで、二十一条の要求への各国の反応における共通点や相違点について対話を通して

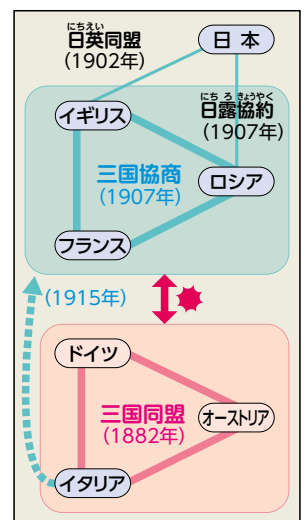


図 『社会科 中学生の歴史』 p.211 図4 三国同盟と三国協商

【資料① 中国政府のある大臣のアメリカ外交官への語り（1915年1月22日）¹⁾】

天然資源、財政や陸軍に対する支配！ 中国に一体何が残るといふのだ。我が国民は、平和を愛好し、正義感を持っているがゆえに、ひどい目に遭いつつある。

【資料② アメリカ政府の二十一か条の要求への見解「ブライアン・ノート」(1915年3月13日)]²⁾

米国は山東、南満州及び東蒙古に関する日本の要求に対しては、反対すべき根拠があるが(中略)、第一号(山東省のドイツ利権の日本への移譲)及び第二号(南満州、東部内蒙古における日本の権利)に関しては何ら問題を提起しないこととした。

【資料⑤ 欧米から見た日本の動き(アメリカ外交官マクマリーの覚書)]⁵⁾

日本政府は1931年9月の満州侵攻開始までのほぼ10年間、ワシントン会議の取り決め、精神を守ることによって極めて忠実であった。そのことは、中国に駐在していた当時の各国外交団全員がひとしく認めていた。

【資料③ イギリスの新聞『タイムズ』紙社説(1915年5月10日)]³⁾

当初の要求をかくも幅広く修正した日本の政治家の勇気と良識は最大限の賞賛に値するが、元の要求作成にあたってもっと注意を払い、もっと巧みな交渉戦術を取っていれば、彼らは最後通牒を発するという劇的な手段に訴えなくても、利益を確保できたであろうと考えざるを得ない。

【資料⑥ 中国の主張(雑誌『共産党』第6号)]⁶⁾

日英両国が掠奪した中国という盗品の分配にアメリカが参加しようとして、(中略)その野心を遂げようとする会議であり、ただ日英米三国の間の盗品山分けの会議にすぎず、中国は分配される盗品にすぎない…

明らかにしていくことが期待できます。

資料①「ひどい目に遭いつつある」等の文言から中国は日本の支配に反発していること、資料②③「問題を提起しない」「賞賛に値する」等の文言からアメリカやイギリスは日本の権益をすべて否定しているわけではないことが確認できます。そこで、調印に至る推移を捉えるため「中国、欧米にとって認められなかった条件は何であったか」を問い、その条件を次の資料から読み取ります。

【資料④ 二十一か条の要求 第五号「希望条項」の一部]⁴⁾

- ・政治財政、軍事顧問に日本人を雇うこと
- ・中国における日本の病院、寺院、学校に対して土地所有権を認めること
- ・日中合同の警察を置き、日本人を雇うこと
- ・一定数量の兵器を日本製にする、又は日中合同の兵器工場を作り、技術者や材料を日本に求めること
- ・中国における日本人の布教権を認めること

(要約)

資料④から財政や軍、警察、宗教が日本の監督下に置かれようとしていたことが読み取れ、大戦前の日本の権益を越える要求をして、後に撤回した推移が推論できます。次にその後の各国間の関係はどう変化したのかを問い、五・四運動(中国の民族自決)と日米欧に共通する権益保持の動きを捉えさせます。

【活動2】関係の継続と変化を考察する

次に、その後の諸外国と日本双方の関係にかかわる継続と変化を考察する具体例としてワシントン会議後の欧米、中国の「反応」を取り上げます。この活動では資料に書かれたことを読み取るだけでなく、【活動1】で導き出した共通点がワシントン会議後でもあてはまるかどうかについて、継続と変化の視点で捉えます。

資料⑤⑥の読解にあたり、同じ立場の資料(資料⑤と②③、資料⑥と①)を読み比べるよう指示し、それぞれの国が日本をどう見てきたか共通点と違いを問うことで、「日本の中国利権を認めていた」、「日本の(協調)外交を認めていた」(欧米)、「日本、アメリカやイギリスによる権益の確保に反対していた」、「より強い主張になっている」(中国)など、継続と変化を考察することができます。グループで気付いたことを報告し合う活動を取り入れることで、考察の異同もより明確になるでしょう。

3 おわりに

推移に着目し、継続と変化の両面を捉えることで、その後の学習においても内容があてはまるかどうか、見通しをもった考察が期待できます。諸外国との関連をふまえ、国内の動向がどのように継続、変化をしたのかについて問うことで、諸外国の動きに連動していたこと(1920年代以降の関係を含めて)の理解も深まります。このように、外国からの視点、言いかえれば他の社会から日本はどのように見られていたか、「外」の視点から捉えることで、自分たち自身や社会を捉え直す手掛かりとなるでしょう。

〈引用文献〉引用部分について一部表記等を変更しています。

- 1) 奈良岡聰智『対華二十一か条要求とは何だったのか』名古屋大学出版会 2015年 p.207
- 2) 「日本外交文書大正4年第3冊上巻」『日本外交文書デジタルコレクション』p.634
- 3) 1) 前掲書 p.248
- 4) 1) 前掲書 p.409
- 5) ジョン・V・A・マクマリー原著 北岡伸一監訳『平和はいかに失われたか』原書房 1997年 p.104
- 6) 藤井昇三『「平和」からの解放——中国』『年報政治学』20巻 1969年 p.73